

2025 年度事業報告書

公益財団法人日本都市センター

1. 定款に定める事業の実績

事業の目的等	地方分権改革の推進と住民・行政の協働、超高齢・人口減少社会への対応、DX・GX への対応を柱として、都市政策、行政経営及び地方自治制度等の都市に関する以下の調査研究事業を実施し、各都市自治体等にその成果等を情報提供するとともに、研修事業を実施する。
調査研究事業	①都市分権政策センター（全国市長会との共同研究） ア）総括・都市分権政策センター会議 イ）都市の未来を語る市長の会^継 ウ）都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する調査研究^新 エ）気候変動に対応し環境負荷低減に寄与する持続可能な都市政策・まちづくりに関する調査研究^継 オ）都市自治体の広報に関する調査研究^新 カ）各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究^継 ②防災、福祉などの地域課題に対応する令和時代の地域コミュニティに関する調査研究^継 ③都市自治体の持続可能な廃棄物処理政策に関する調査研究^新
研修事業	①第 87 回全国都市問題会議の開催 （2025 年 10 月 9 日・10 日） ※全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、宇都宮市との共催 ②第 28 回都市政策研究交流会の開催 （2026 年 2 月 10 日）
情報提供事業 その他	①機関誌『都市とガバナンス』の発行 ・第 44 号（2025 年 9 月 15 日） ・第 45 号（2026 年 3 月 15 日） ②報告書及びブックレットの発行 ・『自治体の就労支援の総合化と包括化：国・自治体・地域の連携』（2025 年 5 月） ・『都市自治体の広報に期待されるもの』（2026 年 3 月） ・『地域社会の大転換：コミュニティ政策の再構築に向けて』（2026 年 3 月） ③都市自治体の調査研究活動に関する情報提供 ④第 16 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の開催 （表彰式：2026 年 2 月 19 日） ⑤都市シンクタンク等との連携強化 ・第 60 回首都圏自治体シンクタンク等連絡会議（2025 年 7 月 22 日） ・第 11 回自治体シンクタンク研究交流会議（2025 年 11 月 6 日・7 日） ⑥ホームページによる情報発信 ⑦メールマガジンによる情報発信
研究室及び 事務局 スタッフ	○事務局長・研究室長 ○主任研究員 2 名（プロパー 2 名（うち 1 名総務課長兼務）） ○研究員 5 名（プロパー 3 名、都市自治体派遣研究員 2 名） ○専門研究員 1 名（非常勤） ○事務員（経理担当）1 名 ※2026 年 3 月 31 日現在

調査研究事業

① 都市分権政策センター

ア) 総括・都市分権政策センター会議

調査研究の 趣旨・目的	真の地方分権改革を実現するとともに、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、2007年1月に全国市長会と「都市分権政策センター」を共同設置し、以来8期にわたり活動を継続してきたところである。 そこで、基礎自治体を重視した真の地方分権改革の実現に向け、都市自治体の立場を明確にしながら、住民自治・住民生活の観点も踏まえつつ地方分権に資する政策提言を行い、分権型社会における都市自治体経営の確立及び都市自治体の政策開発・立案機能の一層の充実に資するため、第9期の「都市分権政策センター」のもとで調査研究等を実施する。
調査研究の 進め方	<調査研究の手法> 全体会議として「都市分権政策センター会議」を開催し、都市分権政策センターにおいて実施している調査研究の報告や、その時々における重要な課題について議論し、意見交換を行う。 <調査研究事項> ○地方分権改革の推進に関する事項 ○分権型社会における都市自治体経営の課題に関する事項 ○その他関連する事項 <都市分権政策センター委員> (25名 2026年3月31日現在) ○共同代表 (3名) 松井一實 全国市長会会長 (広島市長) 大西秀人 (公財)日本都市センター理事長 (高松市長) 横道清孝 政策研究大学院大学名誉教授・客員教授 ○市長 (9名) 石井宏子 君津市長 高橋勝浩 稲城市長 染谷絹代 島田市長 中野正康 一宮市長 太田稔彦 豊田市長 桂川孝裕 亀岡市長 辻 宏康 和泉市長 太田 昇 真庭市長 西平良将 阿久根市長 ○学識者 (13名) 井手英策 慶應義塾大学経済学部教授 宇野二郎 北海道大学公共政策大学院教授 大杉 覚 東京都立大学法学部教授 金井利之 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 北村喜宣 上智大学法学部教授 後藤春彦 早稲田大学副総長・教授 齋藤 誠 東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授 嶋田暁文 九州大学大学院法学研究院教授 高田寛文 政策研究大学院大学副学長・教授 西村美香 成蹊大学法学部教授 沼尾波子 東洋大学国際学部教授 真山達志 同志社大学大学院総合政策科学研究科・政策学部教授 諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科・経済学部教授

調査研究の 結果 (進捗状況)	<都市分権政策センター会議> ○第 36 回 (2025 年 11 月 13 日) ※「第 1 回都市自治体における今後の『地方創生』のあり方に関する検討会議」 との合同開催 ・演 題：女性・若者の雇用と「地方創生」 ・講 演：藤波 匠 (株)日本総合研究所調査部主席研究員 ・参加者数：15 名 ※委員のほか、全国市長会地方創生対策特別委員会正副委員長（水谷洋一 網 走市長、山本浩章 益田市長）が出席。 ○第 37 回 (2026 年 1 月 28 日) ・演 題：自治体広報に期待されるもの ・講 演：河井孝仁 (同)公共コミュニケーション研究所代表 CEO、東海大 学客員教授 ・参加者数：12 名
成果物及び その公表等の 仕方	会議の開催状況は当センターWeb サイトで公開した。また、会議の内容につ いては、第 36 回会議分を機関誌『都市とガバナンス』第 45 号に掲載したほか、 第 37 回会議分を同第 46 号に掲載予定である。

① 都市分権政策センター

イ)都市の未来を語る市長の会(継続)

調査研究の趣旨・目的	市区長及び有識者がそれぞれの自治体における取組み事例などを報告し、それに対する自由闊達な意見交換を通じて、都市自治体が直面する課題の解決に向けた方向性を模索する。 会議の運営については、呼びかけ人市区長の協議によって決定し、当センターが事務局を担当する。
調査研究の進め方	<調査研究の手法> 呼びかけ人市区長と事務局を担う当センターが協議し、会議の日程及び議題等を決定する。会議では、それぞれのテーマについて造詣の深い学識者に国内外の動向等についての解説等を依頼するとともに、先進的な取組みを実施している市区長に問題提起を依頼し、自由闊達な意見交換を通じて、課題を多面的に検討することができるように配慮する。 <呼びかけ人市区長> (13 市区長〔全国地方公共団体コード順・2026 年 3 月 31 日現在〕) 小笠原春一 登別市長 井崎義治 流山市長 長友貴樹 調布市長 齊藤 栄 熱海市長 豊岡武士 三島市長 菊地 豊 伊豆市長 中野正康 一宮市長 日沖 靖 いなべ市長 原田 亮 箕面市長 野田義和 東大阪市長 越田謙治郎 川西市長 山下昭史 三豊市長 江頭 実 菊池市長
調査研究の結果 (進捗状況)	<会議> ○2025 年度前期 ・日程：2025 年 5 月 19 日 ・議題：都市自治体と国・地方の選挙 ・講演：大泉淳一 (一社)選挙制度実務研究会会長 (元総務省選挙部長) ・参加市区長数：12 名 ○2025 年度後期 ・日程：2025 年 11 月 26 日 ・議題：学校の統廃合プロセスと廃校活用 ・問題提起：菊地 豊 伊豆市長 大橋一夫 福知山市長 藤田謙二 常陸太田市長 柳田清二 佐久市長 ・コメンテーター：藤江康彦 東京大学大学院教育学研究科教授 ・参加市区長数：30 名
成果物及びその公表等の仕方	2025 年度前期については、会議における報告及び意見交換の内容を電子ブックレットとして当センターWeb サイトで公開した。2025 年度後期についても同じく公開予定である。

① 都市分権政策センター

ウ) 都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する調査研究(新規・2025～2026 年度)

調査研究の趣旨・目的	2014 年、国は「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、いわゆる「地方創生」を国家的な重要課題として位置づけた。同年には「まち・ひと・しごと創生総合戦略（第 1 期）」（以下、「国の総合戦略」）という。）が策定され、「地方における安定した雇用を創出する」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という 4 つの基本目標のもと、全国の自治体に対して地方版総合戦略の策定と実施が求められた。 2019 年には第 2 期の国の総合戦略が策定され、第 1 期の成果と課題を踏まえつつ、Society5.0 の実現や SDGs の推進、多様な人材の活躍促進といった「地方創生」の方向性が再提示された。2022 年には「デジタル田園都市国家構想」が提唱され、デジタル技術を活用した地域課題解決と地方創生の一体的推進が重要視されるに至っている。 こうした国の政策を受けて、全国の自治体はさまざまな「地方創生」の取組みをすすめてきた。都市自治体においても例外ではなく、地域資源の活用、新たな産業振興、子育て支援、移住・定住促進など、多様な戦略が実行に移されてきた。 しかし、「地方創生」の開始から 10 年を迎えた現在、意図した過度の東京一極集中の是正には至っていない。2024 年 10 月 1 日時点の日本の総人口は約 1 億 2,380 万人と 14 年連続の減少を記録しており、日本全体の人口減少にも歯止めがかかっていない。むしろ、人口獲得競争を通じた新たな自治体間の格差や、加速する人口減少・少子高齢化によって公共サービスの提供が困難となる状況さえ生じつつある。こうした状況を踏まえ、国においては、2025 年 6 月 13 日に「地方創生 2.0 基本構想」がとりまとめられ、12 月 23 日には新たな「地方創生に関する総合戦略」が策定されたところである。 以上のような背景を踏まえ、本調査研究では、まち・ひと・しごと創生法の施行から、自治体がどのような「地方創生」の取組みを、どのように実施してきたかに焦点を当てる。「地方創生」をめぐる 10 年間の取組みを都市自治体の立場から検証し、その課題と今後の「地方創生」に求められる方向性を探ることが本調査研究の目的である。
調査研究の進め方	<調査研究の手法> 学識者及び実務家等からなる「都市自治体における今後の『地方創生』のあり方に関する研究会」を設置し、調査研究を実施する。また、より実践的な検討を行うため、市区長および学識者から構成される「都市自治体における今後の『地方創生』のあり方に関する検討会議」を開催し、都市自治体の現場が抱える課題や都道府県との関係に関する市区長の認識や意見を伺う。 調査研究に当たっては、全国の都市自治体を対象としたアンケート調査と先進自治体等に対するヒアリング調査を実施する。研究会における議論及びアンケート・ヒアリング調査の結果を踏まえ、研究会として報告書を取りまとめる。 <主な検討事項> ・ 都市自治体におけるこれまでの「地方創生」の取組み ・ 「地方創生」と「自治」の関係 ・ 今後の「地方創生」に求められる方向性と都市自治体のあり方

	<研究会メンバー> (2026 年 3 月 31 日現在) 座 長 大杉 覚 東京都立大学法学部教授 委 員 中村悦大 愛知学院大学総合政策学部教授 // 藤波 匠 (株)日本総合研究所調査部主席研究員 // 山岸絵美理 大月市立大月短期大学経済科准教授 // 吉弘憲介 桃山学院大学経済学部教授
調査研究の結果 (進捗状況)	<研究会> ○第1回 (2025 年 8 月 21 日) ・ 今後の研究会について (1) 設置趣旨及び論点 (2) 研究会の進め方 ○第2回 (2025 年 12 月 24 日) ・ アンケート調査内容の検討 ・ 今後の研究会について ○第3回 (2026 年 3 月 27 日) ・ 中村委員による報告「東海地方における地方版総合戦略の展開と変容」 ・ アンケート調査結果の報告 <検討会議> ○第1回 (2025 年 11 月 13 日) ・ 市長と学識者の意見交換 (1) 講演「女性・若者の雇用と『地方創生』」 講師：藤波 匠 研究会委員 (2) 質疑・意見交換 ※「第36回都市分権政策センター会議」との合同開催。 ※ 同センター委員のほか、全国市長会地方創生対策特別委員会正副委員長（水谷洋一 網走市長、山本浩章 益田市長）が出席。 <アンケート調査> ○都市自治体の「地方創生」に関するアンケート調査 ・ 対 象：815 市区（792 市、23 特別区） ・ 目 的：これまでの都市自治体における「地方創生」の取組みや課題を明らかにするため ・ 実施期間：2026 年 2 月 5 日～3 月 13 日 ・ 回 収 率：55.6%（453 市区）
成果物及び その公表等の 仕方	研究成果は、2026 年度末に報告書としてとりまとめて刊行するとともに、Web サイト上でも公開する。研究会等の開催状況・概要等については、随時 Web サイト、メールマガジンにより情報提供している。 また、機関誌『都市とガバナンス』第 45 号の巻頭特集として「都市自治体が描く、これからの『地方創生』」を採り上げ、大杉座長の論考と第 1 回検討会議の内容を掲載した。

① 都市分権政策センター

工) 気候変動に対応し環境負荷低減に寄与する持続可能な都市政策・まちづくりに関する調査研究(継続・2024～2026 年度)

調査研究の趣旨・目的	本調査研究では、脱炭素社会実現のための実行主体となる都市自治体において、今後どのような都市政策・まちづくりが求められるのか、その取組みに資する実践的な知見について考察していくことを目的とする。 世界的な動向として、気候変動への対応のための具体的な取組みである、脱炭素に関する政策・施策や技術の導入が推進されている。この潮流に呼応するように、日本においても地球温暖化対策推進法に基づく 2050 年までのカーボンニュートラルの達成が政策目標とされた。都市自治体をはじめとした地方自治体は、その政策目標を遂行するための実践主体として位置づけられている。そこでは、地球温暖化対策計画のもとでの「地方公共団体実行計画（事務事業編・区域施策編）」の策定が求められており、各地でさらなる取組みの促進が必要となっている。 この実行計画において、より脱炭素に向けた効果が大きいと捉えられる「区域施策編」に注目すると、その策定状況は都道府県・市区町村をあわせた1,788自治体のうちの941自治体となっており、およそ半数（52.6%）のみにとどまっていることが分かる（2024年度（令和6年度）法律施行状況調査）。加えて、より一歩踏み込んだ具体的な実施状況となると、人口3万人未満の小規模自治体になるほど、その取組み状況が20%程度にしか満たないという実態が浮かび上がってくる（同調査）。こうした、都市自治体における計画の未策定状況、取組みの未実施の状況を鑑みると、国・都道府県・市区町村という垂直的なスケールにおいて計画策定のうえでの何らかの克服すべき障害や認識の齟齬といった課題があると考えられる。また、実際の取組みにおいても、自治体と地域内の事業体、住民、他自治体という、他の主体との水平的なスケールでの協働・調整を行っていくうえでの、それを阻害するノウハウ不足といった何らかの障壁があると捉えられる。 以上の認識を踏まえ本調査研究では、今後の脱炭素社会の実現を見据え、都市自治体の都市政策・まちづくりに関する、その取組みに資する実践的な知見を導き出していくことを目的とする。その際には、先述した国、都道府県、市区町村の縦のつながりでの連携のほか、都市自治体と他主体との横のつながりでの連携といった両視点に注目をしながら考察を進めていくこととする。
調査研究の進め方	<調査研究の手法> 学識者及び実務家等からなる「脱炭素・環境負荷低減に寄与する都市政策・まちづくりに関する研究会」を設置し、研究会での議論により調査研究を実施する。調査に当たっては、先進自治体等に対する現地調査を実施する。また、必要に応じて全国の都市自治体等を対象としたアンケート調査を行う。 <主な検討事項> ・ 気候変動対策（≡脱炭素・環境負荷低減）における垂直的關係性と自治体に求められる役割・課題 ・ 自治体と他主体との水平的な繋がりによる脱炭素促進・実践の分析 ・ 自治体における脱炭素担当部署・職員に関する現状把握

	<研究会メンバー> (2026 年 3 月 31 日現在) 座 長 北村喜宣 上智大学法学部教授 委 員 島崎晃吉 飯田市市民協働環境部ゼロカーボンシティ推進課長 // 高浜伸昭 市川市市長公室カーボンニュートラル推進課長 // 田中 充 法政大学名誉教授 // 内藤 悟 東海大学法学部教授 // 錦澤滋雄 東京科学大学環境・社会理工学院融合理工学系准教授 // 藤田 壮 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
調査研究の 結果 (進捗状況)	<研究会> ○第 1 回 (2025 年 6 月 24 日) ・ 今後の研究会について (1) 研究の背景・目的、主要論点、スケジュール (2) アンケート調査項目、現地調査候補、ゲストスピーカー ○第 2 回 (2025 年 9 月 9 日) ・ 島崎委員による報告 「飯田市の脱炭素先行地域づくり事業『既存配電系統を活用した地域マイクログリッドによる人をつなぎ地域をつなぐまちづくり』」 ・ 高浜委員による報告 「市川市事例の報告および取組展開の課題感」 ・ 研究会における研究課題（論点）の明確化（次回研究会【アンケート調査項目の検討】に向けた議論） ○第 3 回 (2025 年 12 月 26 日) ・ アンケート調査項目に関する検討 ○第 4 回 (2026 年 3 月 16 日) ・ アンケート調査結果の報告 ・ 再エネ促進区域に関するアンケート調査内容の検討 ・ 現地ヒアリング調査及び調査内容の検討 <アンケート調査> ○地球温暖化対策実行計画に関するアンケート調査 ・ 対 象：815 市区（792 市、23 特別区） ・ 目 的：地球温暖化対策計画の策定やその取組み状況、課題認識等を明らかにするため ・ 実施期間：2026 年 2 月 13 日～3 月 16 日 ・ 回 収 率：71.7%（584 市区）
成果物及び その公表等の 仕方	研究成果は、2026 年度末に報告書として取りまとめて刊行するとともに、Web サイト上でも公開する。研究会等の開催状況・概要等については、随時 Web サイト、メールマガジンにより情報提供している。

① 都市分権政策センター

オ) 都市自治体の広報に関する調査研究(新規・2025 年度)

調査研究の趣旨・目的	都市自治体においては、住民の生活様式が多様化するとともに、地域のつながりは徐々に希薄化している。そういった状況において、住民一人ひとりに対する確に情報を伝える重要性は増しており、行政による一方的な情報発信だけではなく、住民を巻き込んだ、行政と住民との双方向コミュニケーションが求められている。 デジタル技術が発達し、スマートフォンが広く普及したこともあり、情報発信媒体（手段）は増加し続けている。世代等により住民が情報収集を行う情報媒体は異なっており、目的に応じた効率的な利用が求められる。多様化する情報発信媒体の適切な運用・管理、ホームページ等の環境整備も課題となっている。 都市自治体の組織に目を向けると、広報部局における専門人材の育成やノウハウの蓄積に留まらず、全庁を挙げて、職員一人ひとりの情報伝達に対する意識向上が求められている。 都市自治体が広報を行ううえで求められる仕組みづくりや組織体制、評価方法等について、実現可能性を重視した調査研究を行い、広報のあり方を模索する都市自治体の一助となることを目的として、調査研究を実施する。
調査研究の進め方	<調査研究の手法> 学識者及び都市自治体関係者からなる「都市自治体の広報に関する研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。また、全国の都市自治体を対象としたアンケート調査や、先進的な取り組みを進めている自治体に対するヒアリング調査を実施する。 <主な検討事項> ・ 都市自治体における広報の現状と課題 ・ 都市自治体が広報に取り組む意義 ・ 都市自治体の広報のあり方に関する検討 <研究会メンバー>（2026 年 3 月 31 日現在） 座 長 河井孝仁 （同）公共コミュニケーション研究所代表 CEO、東海大学客員教授 委 員 荒井菜彩季 （同）LOCUS BRiDGE CMO 〃 北見幸一 東京都市大学都市生活学部准教授 〃 高柳一美 本庄市企画財政部広報課長 〃 藤本勝也 （公社）日本広報協会調査・企画部長兼事業部長
調査研究の結果 （進捗状況）	<研究会> ○第 1 回（2025 年 5 月 16 日） ・ 今後の研究会について （1）設置趣旨及び論点 （2）研究会の進め方 ○第 2 回（2025 年 6 月 10 日） ・ アンケート調査内容の検討について ○第 3 回（2025 年 8 月 5 日） ・ アンケート調査の途中結果報告 ・ 研究会における論点確認 ・ 現地調査・ゲストスピーカー案の検討 等

	○第4回（2025年10月30日） ・ アンケート調査結果の報告 ・ 各章のプロット案報告 ・ 執筆内容に関するディスカッション 等 ○第5回（2025年12月22日） ・ 報告書案読み合わせ <ヒアリング調査> ○穴水町総務課（2025年9月24日・オンライン） ・ 地震発生当時の広報の状況 ・ 災害広報を作成した経緯 ほか ○珠洲市総務課（2025年9月25日・オンライン） ・ 地震発生当時の広報の状況 ・ 災害広報を作成した経緯 ほか ○磐田市広報広聴・シティプロモーション課（2025年10月3日・オンライン） ・ 「都市自治体の広報に関するアンケート」の回答事項の深堀り ○奥州市未来羅針盤課広聴広報係（2025年10月7日・オンライン） ・ 「都市自治体の広報に関するアンケート」の回答事項の深堀り ○北本市市長公室シティプロモーション・広報担当（2025年10月14日・オンライン） ・ &green をはじめとする多様な主体を巻き込んだ行政広報 ほか <アンケート調査> ○都市自治体の広報に関するアンケート ・ 対 象：815 市区（792 市、23 特別区） ・ 目 的：都市自治体の現状や先進事例を把握し、研究会での議論を深め、都市自治体における広報活動の発展に資するため ・ 実施期間：2025 年 7 月 22 日～8 月 22 日 ・ 回 収 率：52.8%（430 市区）
成果物及び その公表等の 仕方	研究成果は、2025 年度末に報告書『都市自治体の広報に期待されるもの』として取りまとめて刊行するとともに、アンケート調査集計結果・広報シート例とあわせて当センターWeb サイトで公開した。研究会等の開催状況・概要等については、Web サイト、メールマガジンにより情報提供した。 また、調査研究結果を踏まえ、2026 年 1 月 28 日に「自治体広報に期待されるもの」をテーマに「第 37 回都市分権政策センター会議」（講演者：河井座長）を開催した（前掲）。

① 都市分権政策センター

力) 各国の地方自治制度、都市税財政、各種都市施策等についての調査研究(継続)

調査研究の趣旨・目的	今後の国と地方との関係や、地方自治制度と今後の改革の方向性、都市税財政や各種都市施策等を考える際の一つの参考として、我が国を含めた各国を対象に調査研究を実施する。
成果物及びその公表等の仕方	下記の論考を機関誌『都市とガバナンス』に掲載するとともに、Web サイト等を通じて国内外へ情報発信した。 <機関誌> ○各国の都市・地方自治制度と施策 都市とガバナンス第 44 号（2025 年 9 月） ・ 山田裕史 新潟国際情報大学国際学部教授「カンボジアの地方分権化改革：民主的制度を通じた権威主義の強化」 ・ 荒井真希子 静岡県立大学国際関係学部講師「ミャンマーの地方制度の変遷と現在：国家統合と民族自治、軍政と民主化のせめぎ合いを反映する地方分権」 <学会発表> 下記のテーマについて、報告を行った。 ○日本地方自治学会（2025 年 11 月 16 日） ・ 吉澤佑葵 研究員「ベトナムの地方政府再編における分権と集権」

② 防災、福祉など地域課題に対応する令和時代の地域コミュニティに関する調査研究
(継続・2024～2025 年度)

調査研究の 趣旨・目的	人口減少・少子高齢化時代において、防災・防犯対策や高齢者の見守り、子どもの居場所づくりなど、近年ますます深刻化・複雑化するさまざまな地域課題に対して、地域コミュニティは重要な役割を担うことが期待されている。その一方、地域コミュニティの中核である自治会・町内会の加入率の経年的な低下には歯止めがかからず、また新型コロナウイルス感染症の流行は多くの地域コミュニティの活動を制約し、その衰退に一層の拍車をかけている。こうした相矛盾する状況の下で、都市自治体は地域コミュニティの形成、維持、活性化、そして再編などに向けてどのように対応していくべきかを調査研究することで、新たな地域コミュニティのあり方について検討する。
調査研究の 進め方	<調査研究の手法> 学識者及び都市自治体関係者からなる「新たな地域コミュニティのあり方に関する研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。また、先進的な取り組みを進めている自治体に対するヒアリング調査を実施する。 <主な検討事項> ・ 地域コミュニティの現状と課題 ・ 都市自治体における地域コミュニティ政策の現状と課題 ・ 新たなコミュニティ形成に向けたアプローチ(自治体支援のあり方を含む) ・ サステイナブル・コミュニティに向けた課題と可能性の検討 ・ 個別分野の地域コミュニティをめぐる現状と課題 など <研究会メンバー> (2026 年 3 月 31 日現在) 座 長 名和田是彦 法政大学法学部教授 委 員 石井大一郎 宇都宮大学地域デザイン科学部教授 〃 小島 聡 法政大学人間環境学部教授 〃 中村 茂 川崎市文化財団理事長 〃 藤井多希子 国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部長
調査研究の 結果 (進捗状況)	<研究会> ○第 4 回 (2025 年 8 月 12 日) ・ ゲストスピーカーからの話題提供 柏木登起 (一社)シミズシーズ総合研究所代表理事 「シミズのジリツを支援するシミズシーズの活動：近年の中間支援組織の動向から考える」 ・ 現地調査案の検討 など ○第 5 回 (2025 年 9 月 12 日) ・ 現地調査報告 (松山市、丸亀市、高松市、明石市) ・ 研究会報告書構成案の検討 ・ 現地調査案の検討 など ○第 6 回 (2025 年 12 月 25 日) ・ 現地調査報告 (真鶴町、大泉町) ・ 研究会報告書構成の検討・確認 など ○第 7 回 (2026 年 1 月 23 日) ・ 最終報告書の構成・内容等に関する協議 <ヒアリング調査> ○松山市まちづくり推進課、雄郡地区まちづくり協議会、堀江地区まちづくり

	コミュニティ会議（2025 年 8 月 18 日・現地）※法政大学・町田市共同研究に 帯同 ・ 松山市の地域におけるまちづくりとまちづくり協議会への支援 ・ 松山市内のまちづくり協議会の状況説明および現場視察 ほか ○丸亀市地域まちづくり課、川西地区地域づくり推進協議会、城坤地区地域コ ミュニティ（ふれあい城坤）（2025 年 8 月 19 日・現地）※法政大学・町田 市共同研究に帯同 ・ 丸亀市のコミュニティ政策と自治会組織の概要 ・ 丸亀市市民交流活動センター・マルタスの視察 ・ 川西コミュニティにおける防災を中心としたコミュニティのあり方 ・ 城坤コミュニティにおけるコミュニティセンターを介した地域協議会 ほか ○高松市協働コミュニティ推進課、国分寺北部校区コミュニティ協議会、多肥 地区コミュニティ協議会（2025 年 8 月 20 日・現地）※法政大学・町田市共 同研究に帯同 ・ 高松市の地域コミュニティ政策と地域コミュニティ協議会 ・ 国分寺北部校区の現況とコミュニティ協議会 ・ 多肥地区の現況とコミュニティ協議会、自治会加入への広報手法 ほか ○（一財）明石コミュニティ創造協会、藤江校区まちづくり協議会（2025 年 8 月 21 日・現地） ・ （一財）明石コミュニティ創造協会による中間支援活動 ・ 明石市のコミュニティ政策及びまちづくり協議会の現況 ・ 藤江校区まちづくり協議会の現況、藤江駅前オアシス視察 ・ 複合型交流拠点ウィズあかし説明・視察 ほか ○真鶴町都市計画課、町民活動支援拠点コミュニティ真鶴（2025 年 10 月 1 日・現地）、真鶴出版、野口和雄氏（野口都市研究所代表）（2025 年 10 月 27 日・現地） ・ 真鶴町の都市部からの移住推進政策とコミュニティ政策 ・ 都市部からの移住者によるコミュニティ構築と従来からの地域住民コミュ ニティとの関係・現況の説明 ・ 移住者側から見た真鶴町への移住推進対応とその状況 ・ 移住者によるコミュニティ構築と移住者間のつながり ほか ○村山俊明 大泉町長、大泉町多文化協働課、岩瀬寿夫氏（元大泉町職員・前 大泉町社会福祉協議会会長）ほか（2025 年 10 月 20 日・現地） ・ 大泉町と外国人労働者・移住者の背景説明 ・ 大泉町の多文化共生まちづくりの取り組み ・ グリーンロード商店街（西小泉駅前）の視察 ほか
成果物及び その公表等の 仕方	研究成果は、2025 年度末に報告書『地域社会の大転換：コミュニティ政策の 再構築に向けて』として取りまとめて刊行するとともに、当センターWebサイ トで公開した。研究会等の開催状況・概要等については、Web サイト、メー ルマガジンにより情報提供した。 また、調査研究成果を踏まえ、2026 年 2 月 10 日に「地域コミュニティの 『再構築時代』を迎えて：地域のつながりはどのように変わるのか」をテーマに 「第 28 回都市政策研究交流会」を開催した（後掲）。

③ 都市自治体の持続可能な廃棄物処理政策に関する調査研究 (新規・2025～2026 年度)

調査研究の趣旨・目的	ごみ処理にかかる経費は、ごみの分別やリサイクルの費用の増加、作業員などの人手不足による人件費や委託費の高騰、焼却施設の老朽化に伴う更新費用の発生や燃料費の高騰などによって年々増加している。また、ライター、スプレー缶、リチウムイオン電池など発火性のある危険物が一般ごみに混入することによる火災事故も発生しており、処理施設の再整備を余儀なくなされる自治体も見られる。 こうしたことを背景に、国も自治体もごみ処理経費増加への抜本的な対応を進めつつある。例えば、ごみ収集有料化の動きを見ると、2021 年度ですでに全国の約 66%にあたる 1,154 市町村、都市自治体でも 5 割を超える自治体で有料化が実施されている。こうした動きは、国が 2050 年までのカーボンニュートラル達成の方針を打ち出したことでさらに加速しており、環境省はごみ総量の減量とカーボンニュートラル社会の実現という観点から国全体の施策の方針として一般廃棄物処理の有料化の推進を明確化している。ただし、その負担形態は千差万別であり、近年の物価や税制改正の動向を踏まえた多角的な検討を要する。 そこで、本調査研究では、都市自治体の持続可能な廃棄物（ごみ）政策を検討する。その際、国内外の動向を踏まえた持続可能な循環型社会や人員確保のあり方、収集手数料など財源のあり方を検討する。																					
調査研究の進め方	<調査研究の手法> 学識者からなる「都市自治体の持続可能な廃棄物（ごみ）政策に関する研究会」を設置し、研究会の議論により調査研究を実施する。また、先進的な取組みを進めている自治体に対してヒアリング調査を実施するとともに、必要に応じてアンケート調査を実施する。 <主な検討事項> ・ 財政（収集、処理、再資源化の経費）の持続可能性 ・ 清掃（廃棄物）行政の持続可能性 ・ 広域連携の利点と課題 ・ 公民連携の利点と課題 ・ 国のごみ（廃棄物）政策の変遷との関係																					
	<研究会メンバー>（2026 年 3 月 31 日現在） <table><tr><td>座 長</td><td>山谷修作</td><td>東洋大学名誉教授・ごみ減量資料室代表</td></tr><tr><td>委 員</td><td>浅利美鈴</td><td>総合地球環境学研究所研究基盤国際センター教授</td></tr><tr><td>〃</td><td>金 紅実</td><td>龍谷大学政策学部准教授</td></tr><tr><td>〃</td><td>清水雅貴</td><td>和光大学経済経営学部教授</td></tr><tr><td>〃</td><td>千 暲娥</td><td>立命館大学 OIC 総合研究機構プロジェクト研究員</td></tr><tr><td>〃</td><td>沼田大輔</td><td>福島大学経済経営学類教授</td></tr><tr><td>〃</td><td>藤井誠一郎</td><td>立教大学コミュニティ福祉学部教授</td></tr></table>	座 長	山谷修作	東洋大学名誉教授・ごみ減量資料室代表	委 員	浅利美鈴	総合地球環境学研究所研究基盤国際センター教授	〃	金 紅実	龍谷大学政策学部准教授	〃	清水雅貴	和光大学経済経営学部教授	〃	千 暲娥	立命館大学 OIC 総合研究機構プロジェクト研究員	〃	沼田大輔	福島大学経済経営学類教授	〃	藤井誠一郎	立教大学コミュニティ福祉学部教授
座 長	山谷修作	東洋大学名誉教授・ごみ減量資料室代表																				
委 員	浅利美鈴	総合地球環境学研究所研究基盤国際センター教授																				
〃	金 紅実	龍谷大学政策学部准教授																				
〃	清水雅貴	和光大学経済経営学部教授																				
〃	千 暲娥	立命館大学 OIC 総合研究機構プロジェクト研究員																				
〃	沼田大輔	福島大学経済経営学類教授																				
〃	藤井誠一郎	立教大学コミュニティ福祉学部教授																				
調査研究の結果 (進捗状況)	<研究会> ○第 1 回（2025 年 11 月 28 日） ・ 調査研究の趣旨 ・ 今後の進め方（論点、現地調査候補等）																					

	○第2回（2025年12月19日） ・ 山谷座長による報告「多摩地域有料化のごみ減量実績を検証する」 ・ 今後の研究会で採り上げるべきこと等について ○第3回（2026年2月20日） ・ 千委員による報告「家庭由来の生ごみリサイクルの課題と拡大可能性に関する考察：韓国、台湾との比較から」 ・ ヒアリング調査に関する検討 ○第4回（2026年3月16日） ・ 藤井委員による報告「現業現場における直営の必要性と『単純労務』からの脱却」 ・ ヒアリング調査に関する検討 <ヒアリング調査> ○穴水町環境安全課、(有)北伸運輸（2026年3月11日・現地） ・ 震災前後の廃棄物（ごみ）政策（災害廃棄物の発生と処理） ○能登町住民課災害廃棄物対策室、奥能登クリーン組合（構成団体：珠洲市、能登町）、(有)のとクリーンサービス（2026年3月12日・現地） ・ 震災前後の廃棄物（ごみ）政策（災害廃棄物の発生と処理）
成果物及び その公表等の 仕方	研究成果は、2026年度末に報告書として取りまとめて刊行するとともに、Webサイト上でも公開する。研究会の開催状況・概要等については、随時Webサイト、メールマガジンにより情報提供を行っている。

研修事業

① 第 87 回全国都市問題会議の開催

[全国市長会、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、宇都宮市との共催]

趣旨・目的	市区長、市区議会議員、市区職員、全国の市政関係者が一堂に会し、その時々 の市政に関する重要な課題について、報告発表やシンポジウム形式で意見交換 を行う。
研修の概要	1927 年から開催されており、当センターは 1959 年の設立から共催団体と して参画している。現在は、年 1 回、全国市長会、(公財)後藤・安田記念東 京都市研究所、開催市、当センターの 4 者での共催により開催しており、当セ ンターは開催テーマの協議、議題解説の執筆、講師選定の協議、参加者に配布 する文献集への寄稿依頼を担当している。 <第 87 回全国都市問題会議> ○日 程：2025 年 10 月 9 日（木）・10 日（金） ○開催地：宇都宮市（ライトキューブ宇都宮） ○参加者：全国の市区長、市区議会議員、市区職員等 約 1,800 名 ○テーマ：成熟社会の都市のかたち：コンパクトで持続可能なまちづくり ○講演者・プログラム： ・ 基調講演 広井良典 京都大学名誉教授 ・ 主 報 告 佐藤栄一 宇都宮市長 ・ 一般報告 南 学 東洋大学国際PPP研究所シニアリサーチパートナー - 大西秀人 高松市長 - 森本章倫 早稲田大学理工学術院教授 ・ パネルディスカッション 〈コーディネーター〉 - 内田奈芳美 埼玉大学大学院人文社会科学研究科教授 〈パネリスト〉 - 吉田 元 (株)みちのりホールディングス代表取締役グループ - CEO（兼）関東自動車(株)代表取締役社長 - 山下裕子 まちなか広場研究所主宰 - 高橋知規 室蘭市企画財政部長 - 伊木隆司 米子市長
効果その他	会議概要は、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所により、全国市長会の機 関誌『市政』2025 年 12 月号に掲載している。

② 第 28 回都市政策研究交流会の開催

趣旨・目的	都市自治体関係者を対象に、都市が直面する課題や注目されている都市政策について、学識者や都市自治体職員等の報告により、情報共有、意見交換を行い、その課題解決の諸方策を議論するため、都市政策研究交流会を開催する。
研修の概要	○趣 旨：地域コミュニティの将来について関わる具体的論点を取り上げる。 自治会・町内会（地縁型地域コミュニティ）の加入率が低下し続けている現在、地縁型地域コミュニティのみならず、それらを補完する協議会の設置や地域の人材・団体の発掘・育成、そうした活動を支援する中間支援、そして新たな地域コミュニティとなりつつあるテーマ型コミュニティや移住者によるコミュニティ形成など、地域コミュニティをめぐる現状は様々に変容しつつある。そこで、地縁型地域コミュニティを補完する協議会のあり方や、人材・団体の発掘・支援を執り行う中間支援のあり方にフォーカスを当てることを通じて、都市自治体が直面する地縁型地域コミュニティの将来像を検討し、地域コミュニティの「再構築」のアイデアを提供する。 ○日 程：2026 年 2 月 10 日 ○会 場：日本都市センター会館 706 会議室 ※オンライン併用 ○参加者：都市自治体職員、都市シンクタンク職員、研究者（大学・研究機関）、学生、民間企業社員、非営利法人職員など計 121 名 ○テーマ：地域コミュニティの「再構築時代」を迎えて：地域のつながりはどのように変わるのか ○講演者・プログラム： ・ 基調講演 名和田是彦 法政大学教授・コミュニティ政策学会会長 ・ パネルディスカッション 〈コーディネーター〉 名和田是彦 法政大学教授・コミュニティ政策学会会長 〈パネリスト〉 柏木登起 （一財）シミンズシーズ総合研究所代表理事、 （一財）明石コミュニティ創造協会常務理事兼事務局長 上野勝義 高松市市民局地域協働部 協働コミュニティ推進課課長補佐 吉田比夫美 丸亀市協働推進部地域づくり課長
効果その他	機関誌『都市とガバナンス』第 46 号に交流会の内容を掲載予定である。また、交流会の概要が、「ガバナンス・トピックス：これからの地域コミュニティのあり方を議論：第 28 回都市政策研究交流会」として『ガバナンス』2026 年 4 月号(株ぎょうせい)に掲載された。

情報提供事業その他

③ 都市自治体の調査研究活動に関する情報提供

趣旨・目的	都市自治体及び都市シンクタンクの調査研究活動の実態、傾向及び課題等の情報を共有することで都市自治体の政策形成能力の向上に寄与する。
進め方	全国都市自治体及び都市シンクタンク等を対象に、2024 年度に実施した調査研究活動の実態等についてアンケート調査を実施する。
提供内容	1. 全国都市自治体については、調査研究活動実施の有無、調査研究事例ごとの詳細（概要、分野、実施主体、期間など）、職員による自主調査研究状況と支援体制について調査した。 2. 都市シンクタンク等については、調査研究事例の詳細のほか、組織体制や予算、人事運営などの詳細を調査した。調査結果を取りまとめ、機関誌や Web サイト等を通じて情報を発信した。 3. 調査研究活動の対象としている分野については、都市自治体においては「総合計画関係」、「社会福祉・保健医療関係」、「教育・文化・スポーツ振興関係」が、都市シンクタンク等においては「地域づくり関係」、「生活基盤整備関係」、「その他自治体運営関係」が多いこと等が判明した。 4. 都市シンクタンク等の団体数は、前年度 1 減の 40 団体である（2025 年 9 月末時点）。
提供方法	○刊行物 機関誌『都市とガバナンス』第 44 号（2025 年 9 月）に「都市自治体・都市シンクタンク等の調査研究活動：『2025 年度都市自治体の調査研究活動に関するアンケート調査』及び『都市シンクタンクカルテ』の集計結果報告」として取りまとめ、公開した。 ○Web サイトでの情報提供 当センターの Web サイトにて、都市シンクタンクカルテ（都市シンクタンク等の概要をまとめたデータ集）及び都市政策研究データベース（全市区・都市シンクタンク等による調査研究事例を一覧できるデータ集）を公開した。

④ 第 16 回都市調査研究グランプリ(CR-1 グランプリ)の開催

趣旨・目的	全国の都市自治体及び都市自治体職員等が行った調査研究を募集・選考・表彰し、周知することで、調査研究を客観的に見てもらう機会の提供に加え、優秀な調査研究事例を共有することにより全国の都市自治体やその職員の調査研究能力の向上を図る。																																																																												
進め方	「政策基礎部門」、「政策応用部門」、「実務部門」の3部門について調査研究事例を募集し、研究室による第一次審査、選考委員会による第二次審査及び最終選考を行い、グランプリ、優秀賞、奨励賞を決定する。受賞者（団体）を表彰するとともに、受賞した調査研究事例を機関誌やWebサイトなどで周知し広く情報提供を図る。 ○日程：2025年4月1日～7月25日 募集 2025年8月～11月 第一次・第二次審査、最終選考 2026年2月19日 表彰式 ○後援：総務省、全国市長会 ○応募件数：全21件(政策基礎部門10件、政策応用部門7件、実務部門4件) ○選考委員会（2026年3月31日現在） 座長 横道清孝 政策研究大学院大学名誉教授・客員教授 委員 和田一郎 獨協大学国際教養学部教授 〃 片桐由希子 金沢工業大学工学部准教授 [参考：過去の応募件数] (件) <table><tr><th></th><th>応募総数</th><th>自治体実施 調査研究部門</th><th>職員自主 調査研究部門</th></tr><tr><td>第1回</td><td>25</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>第2回</td><td>26</td><td>13</td><td>13</td></tr><tr><td>第3回</td><td>26</td><td>10</td><td>16</td></tr><tr><td>第4回</td><td>18</td><td>11</td><td>7</td></tr><tr><td>第5回</td><td>10</td><td>7</td><td>3</td></tr><tr><td>第6回</td><td>11</td><td>8</td><td>3</td></tr><tr><td>第7回</td><td>17</td><td>11</td><td>6</td></tr><tr><td>第8回</td><td>24</td><td>15</td><td>9</td></tr></table> (件) <table><tr><th></th><th>応募総数</th><th>政策基礎部門</th><th>政策応用部門</th><th>実務部門</th></tr><tr><td>第9回</td><td>25</td><td>11</td><td>9</td><td>5</td></tr><tr><td>第10回</td><td>16</td><td>12</td><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>第11回</td><td>23</td><td>11</td><td>8</td><td>4</td></tr><tr><td>第12回</td><td>17</td><td>10</td><td>5</td><td>2</td></tr><tr><td>第13回</td><td>15</td><td>10</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>第14回</td><td>29</td><td>24</td><td>3</td><td>2</td></tr><tr><td>第15回</td><td>32</td><td>20</td><td>7</td><td>5</td></tr></table>		応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門	第1回	25	-	-	第2回	26	13	13	第3回	26	10	16	第4回	18	11	7	第5回	10	7	3	第6回	11	8	3	第7回	17	11	6	第8回	24	15	9		応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門	第9回	25	11	9	5	第10回	16	12	3	1	第11回	23	11	8	4	第12回	17	10	5	2	第13回	15	10	3	2	第14回	29	24	3	2	第15回	32	20	7	5
	応募総数	自治体実施 調査研究部門	職員自主 調査研究部門																																																																										
第1回	25	-	-																																																																										
第2回	26	13	13																																																																										
第3回	26	10	16																																																																										
第4回	18	11	7																																																																										
第5回	10	7	3																																																																										
第6回	11	8	3																																																																										
第7回	17	11	6																																																																										
第8回	24	15	9																																																																										
	応募総数	政策基礎部門	政策応用部門	実務部門																																																																									
第9回	25	11	9	5																																																																									
第10回	16	12	3	1																																																																									
第11回	23	11	8	4																																																																									
第12回	17	10	5	2																																																																									
第13回	15	10	3	2																																																																									
第14回	29	24	3	2																																																																									
第15回	32	20	7	5																																																																									
提供内容	以下の作品を最優秀賞（グランプリ）、優秀賞、奨励賞として決定し、Webサイトにおいて公表した。 ○入賞作品： ・最優秀賞（1件） 美濃口紀子（熊本市都市政策研究所） 「近代の熊本市における軍用地移転と戦後の渡鹿緑地」																																																																												

	・優秀賞（2 件） 西条市自治政策研究所 「西条市に効果的な空き家対策に向けた具体的施策の提言」 橋爪孝介（市政研究センター（宇都宮市）） 「宇都宮市中心市街地における良好な親水空間の形成に関する調査研究」 ・奨励賞（1 件） 岸裕希奈（市政研究センター（宇都宮市））、小林俊輔（同）、稲村 武（同）、 鎌田健司（宇都宮市 EBPM アドバイザリー・ボード/明治大学政治経済学部准教授） 「宇都宮市における出生率抑制の要因分析に関する調査研究：不妊治療費 助成施策の効果と出生率シミュレーション」 [参考：過去のグランプリ事例] <table border="1"> <tr><td>第 1 回</td><td>飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」</td></tr> <tr><td>第 2 回</td><td>大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」</td></tr> <tr><td>第 3 回</td><td>青山 航（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」</td></tr> <tr><td>第 4 回</td><td>常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」</td></tr> <tr><td>第 5 回</td><td>戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」</td></tr> <tr><td>第 6 回</td><td>鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」</td></tr> <tr><td>第 7 回</td><td>鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 ：鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について」</td></tr> <tr><td>第 8 回</td><td>豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ：豊島区不燃化特区を事例として」</td></tr> <tr><td>第 9 回</td><td>横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ：経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進」</td></tr> <tr><td>第 10 回</td><td>川崎市「新たなパブリック空間のデザイン：既存ストックの有効活用」</td></tr> <tr><td>第 11 回</td><td>盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」</td></tr> <tr><td>第 12 回</td><td>豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」</td></tr> <tr><td>第 13 回</td><td>上田一成（うつのみや市政研究センター（宇都宮市）） 「学校施設の活用に影響を与える要因に関する調査研究」</td></tr> <tr><td>第 14 回</td><td>豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市における地域づくりと健康づくりに関する調査研究：社会的処方 の視点を踏まえて（健康と都市政策）」</td></tr> <tr><td>第 15 回</td><td>豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」</td></tr> </table>	第 1 回	飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」	第 2 回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」	第 3 回	青山 航（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」	第 4 回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」	第 5 回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」	第 6 回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」	第 7 回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 ：鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について」	第 8 回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ：豊島区不燃化特区を事例として」	第 9 回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ：経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進」	第 10 回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン：既存ストックの有効活用」	第 11 回	盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」	第 12 回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」	第 13 回	上田一成（うつのみや市政研究センター（宇都宮市）） 「学校施設の活用に影響を与える要因に関する調査研究」	第 14 回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市における地域づくりと健康づくりに関する調査研究：社会的処方 の視点を踏まえて（健康と都市政策）」	第 15 回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」
第 1 回	飯田市「飯田市域の本棟造と養蚕建築の悉皆的調査研究」																														
第 2 回	大野城市「大野城市官学連携共同研究プロジェクト研究報告書 ふるさと大野城に新たな〈にぎわい〉と〈まちの宝〉を生み出そう」																														
第 3 回	青山 航（福岡市）「臨境都市・福岡の国際交通の拡充に関する調査研究」																														
第 4 回	常総市「常総市予約型乗合交通の最適化に関する研究」																														
第 5 回	戸田市「スマートフォン等を活用した新たな市民参加に向けての研究」																														
第 6 回	鎌倉市「高齢化が進む分譲地の課題解決に向けた調査研究」																														
第 7 回	鎌倉市「ひきこもりに関する実態調査 ：鎌倉市におけるひきこもりの実態と支援策について」																														
第 8 回	豊島区「住民の自力更新が困難な無接道宅地の解消に向けた調査研究 ：豊島区不燃化特区を事例として」																														
第 9 回	横須賀市「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する調査研究 ：経済波及効果分析ツールの独自開発と庁内活用の積極的推進」																														
第 10 回	川崎市「新たなパブリック空間のデザイン：既存ストックの有効活用」																														
第 11 回	盛岡市まちづくり研究所 「盛岡市における「アクティブシニア」の活躍の推進について」																														
第 12 回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究」																														
第 13 回	上田一成（うつのみや市政研究センター（宇都宮市）） 「学校施設の活用に影響を与える要因に関する調査研究」																														
第 14 回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市における地域づくりと健康づくりに関する調査研究：社会的処方 の視点を踏まえて（健康と都市政策）」																														
第 15 回	豊中市都市経営部とよなか都市創造研究所 「豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究」																														
提供方法	○表彰式（2026 年 2 月 19 日） 受賞者（団体）に表彰状を授与した。 ○刊行物 機関誌『都市とガバナンス』第 45 号（2026 年 3 月）に、選考結果や受賞 調査研究の概要、講評などを掲載した。 ○Web サイトでの情報提供等 選考結果や受賞調査研究の概要、講評等を当センターWeb サイトに掲載し た。また、表彰式の模様や受賞作品の概要等が「ガバナンス・トピックス：地 域課題を踏まえ、次なる施策に繋がる調査研究を表彰：第 16 回都市調査研究 グランプリ（CR-1 グランプリ）表彰式」として『ガバナンス』2026 年 5 月 号（閑ぎょうせい）に掲載された。																														

⑤ 都市シンクタンク等との連携強化

趣旨・目的	都市シンクタンク等との連携を強化するため、都市シンクタンクの調査研究活動の促進、都市シンクタンク間の交流・情報交換のためのプラットフォームの提供及び都市シンクタンクの情報発信に対する支援を行う。
提供内容等	<第 60 回首都圏自治体シンクタンク等連絡会議> ○日 程：2025 年 7 月 22 日 ○会 場：恵比寿ガーデンプレイスタワー4F Space6 B ○幹事団体：(公財)NIRA 総合研究開発機構 ※持ち回り ○参加団体：(公財)日本都市センター、(公財)後藤・安田記念東京都市研究所、(公財)NIRA 総合研究開発機構、(公財)東京市町村自治調査会、(公財)山梨総合研究所、神奈川県政策研究センター ○内 容：研究報告①(公財)NIRA 総合研究開発機構「国と地方自治体の財政制度のあり方」 研究報告②神奈川県政策研究センター「意思決定支援：効果検証を通してみた施策の有効性と生活の幅を広げる外出支援の在り方」 研究報告③(公財)東京市町村自治調査会「多摩地域における都市農業の課題と活用に関する調査研究」 <第 11 回自治体シンクタンク研究交流会議> ○日 程：2025 年 11 月 6 日・7 日 ○会 場：市民会館シアーズホーム夢ホール（熊本市民会館）大会議室 ○幹事団体：熊本市都市政策研究所 ○参加者等：自治体シンクタンク関係者、自治体シンクタンクを発足する予定または関心がある関係者（自治体職員、学識経験者等） ○テ ー マ：ロジックモデルの導入と実践における自治体シンクタンクの役割 <その他> ○日 程：2025 年 7 月 17 日 ○会 場：日本都市センター内会議室 ○内 容：国と地方の役割分担等について、日本都市センター編『自治体の就労支援の総合化と包括化：国・自治体・地域の連携』と NIRA 総合研究開発機構編「NIRA オピニオン No.80 人口減少時代、国と地方の財政の新たな役割分担とは：財政的責任をあらためて明確化する」を基に、同機構の神田玲子理事らと当センターの米田順彦理事・研究室長らが意見交換を行った。

⑥⑦ ホームページ・メールマガジンによる情報発信

趣旨・目的	各調査研究事業や研修事業の実施状況等について随時 Web サイトに掲載するとともに、機関誌・報告書・ブックレット等の刊行物についても、原則として刊行後速やかに Web サイトにて全文を公開し、各調査研究事業の成果や研修事業の結果等について国内外へ情報発信を実施した。 さらに、全国の都市自治体、関係団体、研究者等を対象にメールマガジンを月 1 回程度発行し、当センターの主催行事・出版物・調査研究事業等に関する情報提供を行う。
提供内容	○調査研究事業 以下の事業の概要・経過報告を Web サイトに掲載。 ・都市分権政策センター会議 ・都市自治体における今後の「地方創生」のあり方に関する研究会 ・脱炭素・環境負荷低減に寄与する都市政策・まちづくりに関する研究会 ・都市自治体の広報に関する研究会 ・新たな地域コミュニティのあり方に関する研究会 ・都市自治体の持続可能な廃棄物（ごみ）政策に関する研究会 ○研修事業 以下の事業の概要・実施報告を Web サイトに掲載。 ・第 87 回全国都市問題会議 ○情報提供事業その他 以下について Web サイトに掲載。 ・新刊機関誌・報告書の紹介 ・都市調査研究データベースの更新 ・都市シンクタンクカルテの更新 ・第 16 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）の募集・選考結果 ○メールマガジンによる情報発信 毎月下旬発行(原則)。登録件数 1,379 件(2026 年 3 月 31 日現在)。
提供方法	機関誌、調査研究報告書などの刊行物は、全文無償でダウンロード可能である（2011 年度以降のもので商業出版物を除く）。 URL：https://www.toshi.or.jp

2. 理事会、評議員会の開催等

(1) 理事会

区 分	開催日等	議 題
第1回理事会 (定時)	2025年6月2日(月) 日本都市センター会館 スバル ・理事出席 10名 ・監事出席 2名	決議事項 (1) 2024年度事業報告について (2) 2024年度決算について (3) 定時評議員会の招集について 報告事項 (1) 職務執行の状況について
第2回理事会 (定時)	2026年1月29日(木) 日本都市センター会館 スバル ・理事出席 9名 ・監事出席 2名	決議事項 (1) 2026年度事業計画について (2) 2026年度収支予算について 報告事項 (1) 職務執行の状況について

(2) 評議員会

区 分	開催日等	議 題
第1回評議員会 (定時)	2025年6月20日(金) 日本都市センター会館 スバル ・評議員出席 9名 ・理事出席 2名 ・監事出席 2名	決議事項 (1) 評議員会議長の選出について (2) 議事録署名人の選出について (3) 2024年度決算の承認について 報告事項 (1) 2024年度事業報告について (2) 2025年度事業計画及び収支予算について

(3) 監事監査

定款第8条第1項の規定に基づき、2026年5月14日(木)に、2025年度事業報告書及び決算書を今尾金久、浮揚庸夫両監事の監査に付し、適正である旨報告があった。